

### 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 JSONY の書類記号 -440PCT		告の送付通知様式(PCT/ISA/220) を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/13316	国際出願日 (日.月.年) 17.10.03	優先日 (日.月.年) 18.10.02		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会	社	,		
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	室報告を法施行規則第41条(PCT18彡 る。	条)の規定に従い出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で3	ページである。	·		
この調査報告に引用された先行打	支術文献の写しも添付されている。 			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。  ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表				
□ この国際出願と共に提出さ	れた磁気ディスクによる配列表			
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	関に提出された書面による配列表			
	関に提出された磁気ディスクによる配列	表		
□ 出願後に、この国际調査機関に近山された機ズノイヘッによる記り収 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。				
<ul><li>■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>				
2. 請求の範囲の一部の調査が	<sup>3</sup> できない(第I欄参照)。	·		
3. ② 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🛛 🗓 出願	<b>種人が提出したものを承認する。</b>			
□ 次に	こ示すように国際調査機関が作成した。			
<u> </u>				
5. 要約は 🗓 出願	<b>負人が提出したものを承認する。</b>			
国際		第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。		
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>6 A</u> 図とする。 X 出願人が示したとおりである。				
□ 出廊	<b>負人は図を示さなかった。</b>			
□ 本図	団は発明の特徴を一層よく表している。	·		

Α.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類	(IPC))

Int. Cl' B41 J2/05, B41 J2/01, B05C5/00

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' B41 J2/05, B41 J2/01, B05C5/00

### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996

日本国公開実用新案公報

1971-2003

日本国登録実用新案公報

1994-2003

日本国実用新案登録公報

1996-2003

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連す	スレ	図み	られて	梅女
<b>U</b> .	次生り	<b>~</b> ~	かいマン	ショッマ	<b>八四八</b>

711111-1-1-1-1-1-1		即当ナス
引用文献の	1	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 2002-240287 A(ソニー株式会社)2002.08.28 第1頁、【0001】-【0002】、【0012】、【0013】、【0015】、【0 025】、【0026】、【0029】、【0040】、【0046】-【0048】、全図 面(ファミリーなし)	1-17
Y	JP 2000-185403 A(キヤノン株式会社)2000.07.04 第1頁、【0001】、【0010】、【0014】-【0016】、【0025】、【0 044】、【0045】、【0048】、【0054】、【0072】-【0074】、【00 95】、【0101】、【0105】-【0108】、【0116】、【0126】、全図 面(ファミリーなし)	1-17

# | I C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

# \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01.12.03

国際調査報告の発送日

16.12.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員 名取 乾治 2 P | 9 2 1 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3261